別紙１（第７号様式に添付）（飲食店・小売店用）

補助事業実績報告書

１　補助事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 店舗名称 |  |
| 店舗所在地 |  |
| 資本金の額又は出資の総額 | 円 |
| 常時使用する従業員の数 | 人 |
| 建物構造区分 | 〔　　　　　　　〕造〔　　　　　　〕階建 |
| 店舗所有形態 | 申請者にて所有　　・　　賃貸 |
| 店舗規模 | 席数〔　　　　　　　〕　・　店舗面積〔　　　　　　　〕 |

※ 小売店の場合は、席数の記入は不要。

２　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した事業の具体的内容、実施場所等 |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  番号 | 補助事業名 | 交付決定額 | 総事業費  (A) | 補助対象経費(B) | 寄付金その他の収入  (C) | 交付申請額  (D)=(B-C)×1/2 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |

※ 交付申請額は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください（合計額の上限は300万円です。）。

※ 補助対象経費は消費税及び地方消費税相当額を除いてください。

※ ４つ以上の事業を同時に申請した場合は、行を追加してください。

|  |
| --- |
| 事業実施を請け負った企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではない。　□  事業実施を請け負った企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社である。　□　別途理由書(様式任意)を提出 |

※親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。

３　補助対象期間終了年月日と補助事業成果報告提出の時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象期間終了年月日 | 年　　月　　日 | 補助事業成果報告提出時期 | 年　　月 |

※ 補助対象期間終了年月日は、業者への支払を含め、補助事業が完了した日です。

※ 補助事業成果報告提出時期は、補助事業実績報告を提出してから１年後になります。

≪事業実績報告添付書類≫

１　契約書又は注文書の写し（交付決定日以降に契約が締結されたものに限る）

２　契約金額明細書又は内訳書の写し

３　納品書の写し

４　請求書の写し

５　銀行振込受領書又は契約先発行の領収書の写し

６　寄付金その他の収入について、内容及び内訳のわかる資料

７　補助事業に係る設置・施工前の写真

８　補助事業に係る設置・施工後の写真

９　購入機器の製品カタログ、保証書のコピー、シリアル№が確認できる資料

10　その他理事長が必要とする資料